

A stylized human figure logo consisting of a black circle for the head and a blue shape for the torso and arms, set against a black diagonal background.

2023

2022.4.1 ~ 2022.9.30

2023年3月期 中間(事業)のご報告

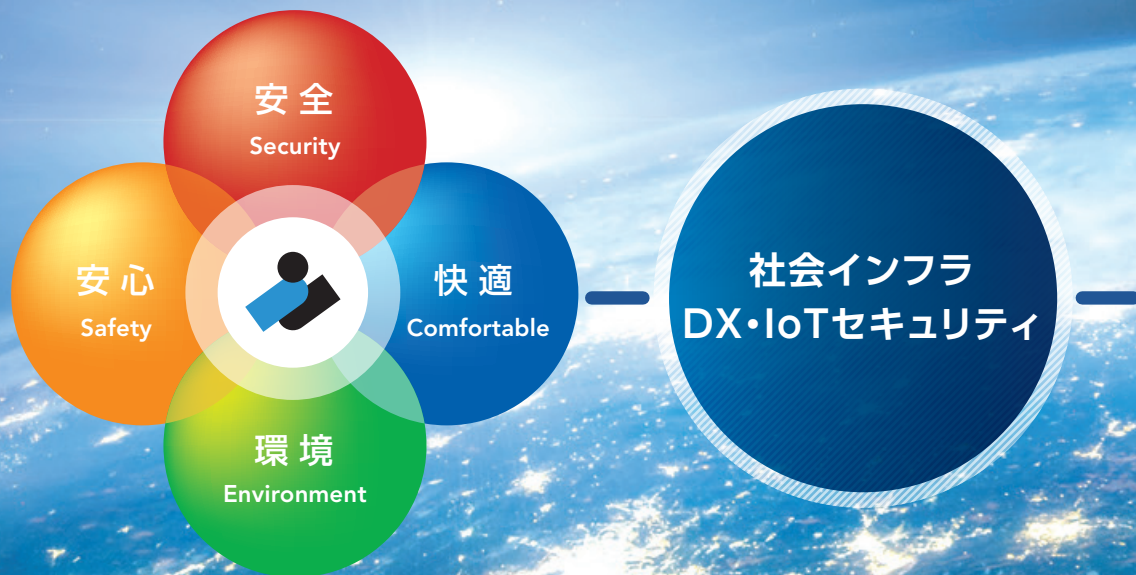
イノベーションで未来を共創する
エンジニアリング企業へ

東証プライム 証券コード:3837

 **アドソル日進**

イノベーションで未来を共創する

「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、
豊かな社会への発展に向けて、私たちは、挑戦します。



Infrastructure

エネルギー（電力・ガス）

系統・制御	新電力
スマートメーター	脱炭素
託送システム	VPP

Advanced Industry

モビリティ・交通インフラ

次世代自動車	鉄道
航空	宇宙

Advanced Industry

メディカル・ヘルスケア

電子カルテ	病院・介護施設
検査機器	診断装置
地域医療	遠隔医療

Infrastructure

通信

ビヨンド5G / 6G	仮想基地局
量子暗号化	ローカル5G

Advanced Industry

ペイメント

クレジットカード
決済基盤
キャッシュレス

Infrastructure

防災

自治体防災	気象
流域治水	ダム監視
強靱化	早期復旧



代表取締役社長 兼 COO

代表取締役会長 兼 CEO

篠崎 俊明 上田 晋三

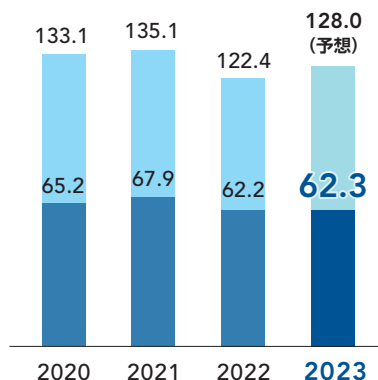
株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当中間期における業績および取り組みにつきましてご報告申し上げます。
 業績面では、DXプロジェクトなど、事業拡大に向けた取り組みに注力した結果、売上高は62.3億円となりました。
 利益面では、収益性の向上に継続して取り組んだ一方で、「DX・デジタルのアドソル日進」のブランド確立に向けた人材育成(リスクリング)や、社内システムのDX化等の戦略投資を行い、営業利益は5.3億円となりました。
 取り組み面では、DXやAI、IoTをテーマとしたグローバル企業とのアライアンスビジネスの強化に注力しました。
 今後とも持続的成長と、一層の企業価値向上を図ってまいります所存です。
 引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月

売上高 (単位:億円)

■ 通期
■ 中間

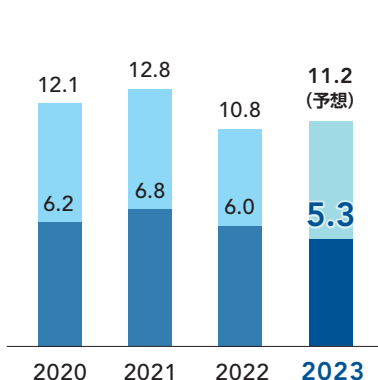
62.3 億円



営業利益 (単位:億円)

■ 通期
■ 中間

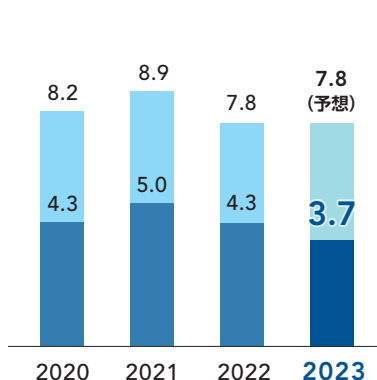
5.3 億円



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)

■ 通期
■ 中間

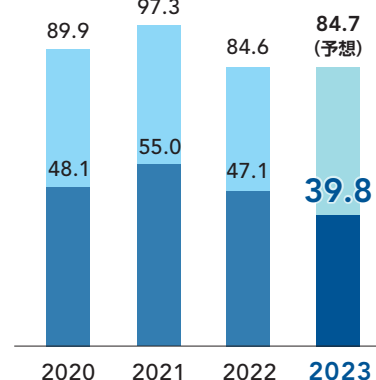
3.7 億円



1株当たり当期純利益 (単位:円)

■ 通期
■ 中間

39.8 円

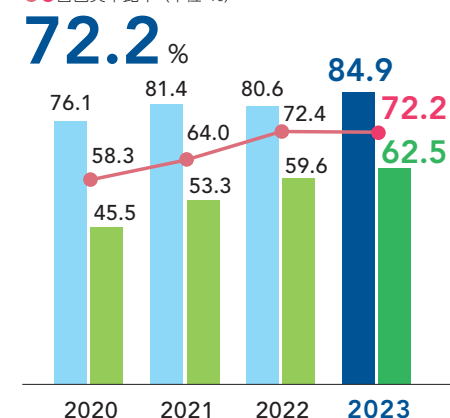


総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産 (単位:億円) ■ 純資産 (単位:億円)

84.9 億円 62.5 億円

● 自己資本比率 (単位:%)



※2021年3月期より連結財務諸表を作成しています。2020年3月期以前の値は単体財務諸表の値を参考として記載しております。

社会インフラや、日本のモノづくりをリードする企業で広がる「データ利活用」「新ビジネス創出」「競争優位の確立」。今、これらを実現する「DX・デジタル化」投資が加速しています。

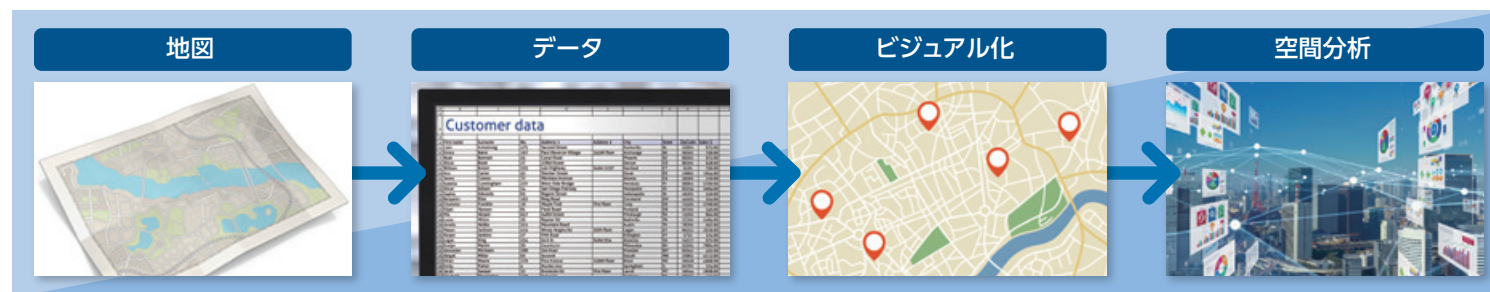
「地図」によるDX！ GIS (地理情報システム) ラインナップがさらに充実

1

GIS:地理情報システムとは？

GIS:Geographic Information System

GISは、「地図」に様々なデータを重ね、情報を「見える化」し「分析」するICTテクノロジーです。パソコンやスマートフォンでの経路検索なども、そのひとつです。アドソル日進のGIS実績は「10年以上」。豊富な知見とノウハウを活かし、幅広い業界向けに多彩なGISソリューションをお届けしています。



2

拡大するGIS市場

GISなど、位置情報ソリューションの市場規模は2020年度の377億円から、5年後の2025年度には約2.5倍超の1,000億円市場に成長すると予測されています。

3

防災や農業にも! 暮らしの中で広がるGIS

ハザードマップなどの防災、マーケティング、配送計画、スマートシティにおけるインフラ計画や農地管理など、GISの活用が進み、用途は大きな広がりを見せようとしています。



4

幅広いニーズにお GISソリューション

グローバル企業とのアライアンスや、オリジナルソリューションの開発などによってGISビジネスを強化しています。本年7月には米国発のユニコーン企業「Mapbox社」と提携し、ラインナップをさらに充実させました。

 **esri** ジャパン

世界トップシェアのGISベンダー
政府や学術機関でも活用

産学連携

東京大学の新講座「実践宇宙データ活用」にAI・IoT分野で協力

宇宙衛星分野の共同研究を行う東京大学大学院工学系研究科にて、本年10月に開講した新講座「実践宇宙データ活用」に、AI・IoT分野で協力しています。宇宙分野で求められる様々な技術やITスキルなどの基礎力強化を目指す本講座では、AIやクラウド活用に関するワークショップを当社「AI研究所」が最新の研究結果も踏まえて全面的にサポートしているほか、ビジネス現場で活躍する当社社員が講師として登壇し、「IoT」や「GIS」の実例なども交えながら実践的なノウハウを解説しています。



アライアンス

データ分析ソリューションを東京都に納入

データ分析で最先端の取り組みを推進する株式会社データビークルと共同で、同社が提供する「dataDiver(データダイバー)」と「dataFerry(データフェリー)」を活用した感染症対策に関する「データ分析ソリューション」を東京都に納入しました。

今後、両社で本ソリューションの機能拡充・アップデートに取り組み、パンデミックや激甚災害などに対応した「レジリエンス・ソリューション」としても展開を図る方針です。



外部評価

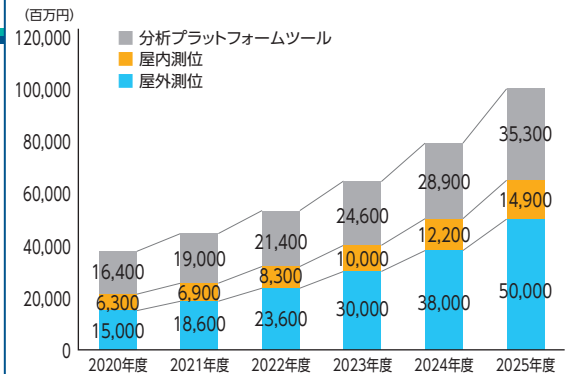
経済産業省:「DX認定事業者」認定取得

当社のDX推進状況を踏まえ、経済産業省から「DX認定事業者」に選定されました。今後も「コンサルティング」「高速開発モデル」「マーケティング」「アナリティクス」「デジタル技術」「データ利活用」等の提供を通じたDX・デジタル化を実現し、お客様のビジネス変革の早期実現、持続可能な社会(SDGs)の達成に貢献してまいります。



DX認定制度: デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業を、経済産業省が認定する制度。

位置情報ソリューションの中期予測グラフ



出典: デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社
『位置情報ソリューション市場の現状と展望2022年度版(発刊 2022年6月17日)』
<https://mic-r.co.jp/mr/02370/>

応えるアドソル日進の
ラインナップ

米国発のユニコーン企業
カスタマイズ性に優れた地図開発プラットフォーム

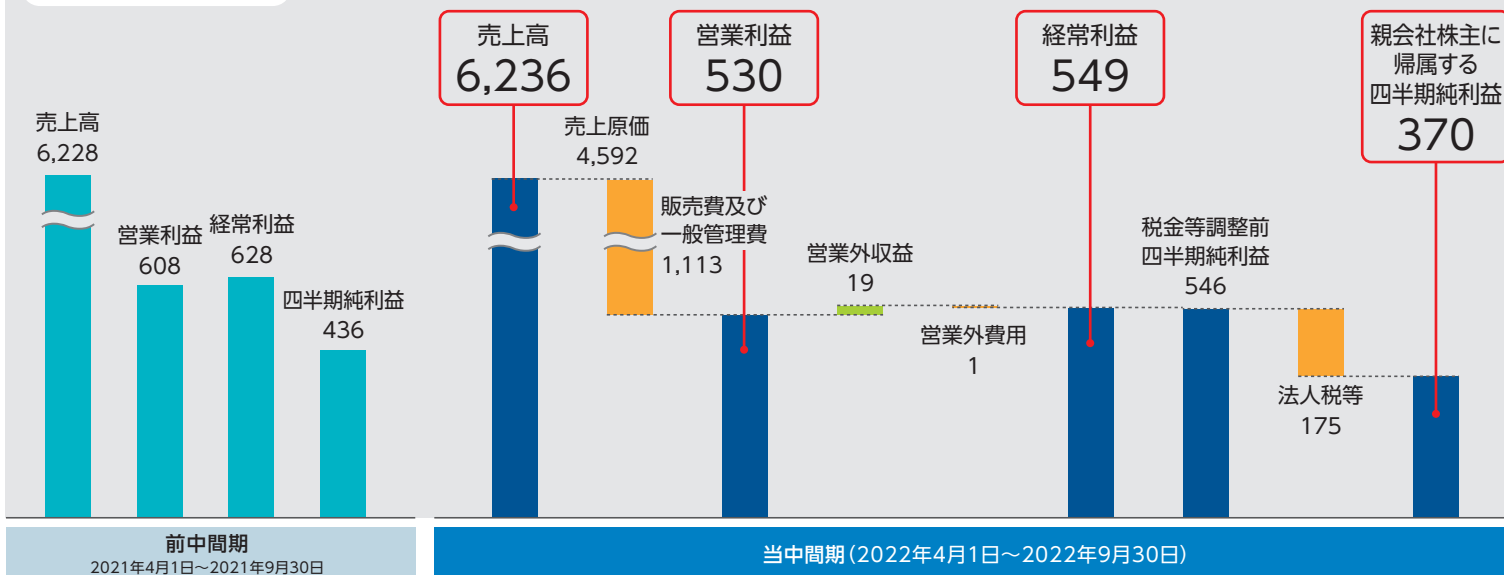


アドソル日進のオリジナルGISソリューション

連結財務諸表 [2023年3月期(中間)]

損益計算書の概要

(単位:百万円)



Check Point

損益計算書のポイント

DXプロジェクトへの対応強化や、アライアンスビジネスの推進など、事業拡大に向けた取り組みを推進した結果、売上高は6,236百万円、営業利益は530百万円となりました。

貸借対照表のポイント

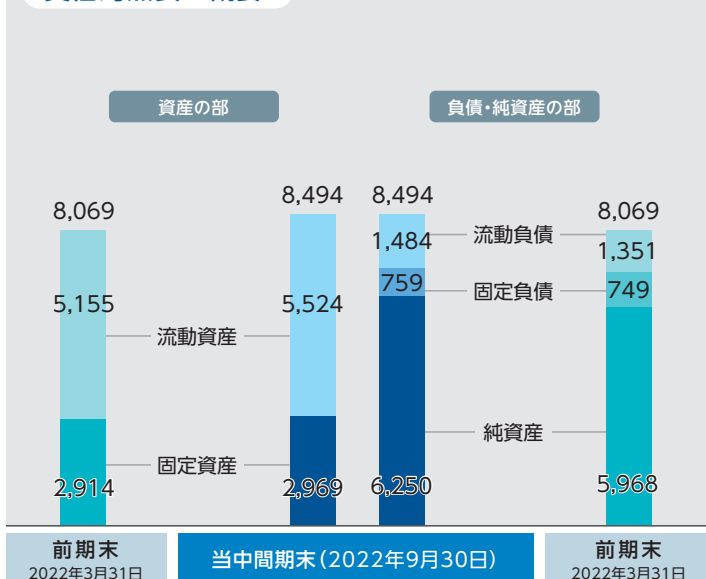
資産の部では、流動資産、固定資産ともに増加し、資産合計は8,494百万円となりました。負債・純資産の部では、流動負債、固定負債ともに増加し、負債合計は2,244百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したこと等により、6,250百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは288百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,862百万円となりました。

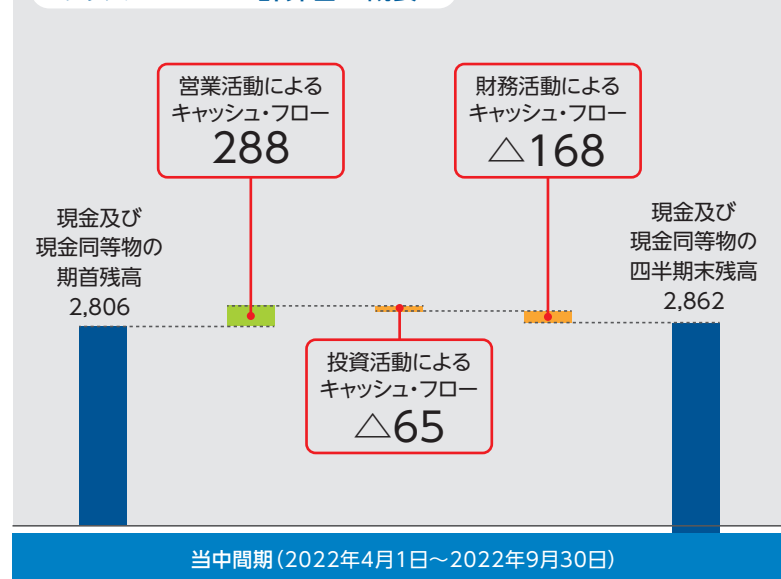
貸借対照表の概要

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



通期業績予想 (2023年3月期)

売上高	128.0 億円	前期比 4.5%増
営業利益	11.2 億円	前期比 2.9%増
経常利益	11.5 億円	前期比 2.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	7.8 億円	前期比 0.1%増
1株当たり配当金	37.0 円	前期比 1.0円増 (中間18.0円、期末19.0円)

会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	アドソル日進株式会社
英文社名	Ad-Sol Nissin Corporation
所在地	東京都港区港南四丁目1番8号
設立	1976年3月13日
代表取締役会長 兼 CEO	上田 富三
代表取締役社長 兼 COO	篠崎 俊明
資本金	5.7億円
事業内容	独立系のICT企業として、社会インフラ・システムを中核にIoTシステムの開発、およびセキュリティ・ソリューションの提供
従業員数	連結 648名 (2022年4月1日現在)
拠点	東京本社 <支社> 関西、九州 <開発センタ> 仙台 <米国子会社> 米国サンノゼR&Dセンタ

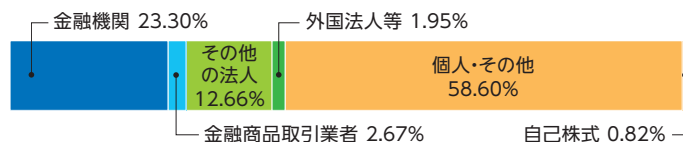
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	28,800,000 株
発行済株式の総数	9,390,189 株
株主総数	6,940 名
大株主	

氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,145,300	12.30
アドソル日進従業員持株会	691,000	7.42
日本プロセス株式会社	494,000	5.30
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	323,400	3.47
株式会社インテック	316,300	3.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	226,900	2.44
株式会社みずほ銀行	186,000	2.00
株式会社パリュールHR	171,700	1.84
上田富三	138,800	1.49
株式会社三菱UFJ銀行	138,000	1.48
計	3,831,400	41.14

持株比率は自己株式(76,769株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)

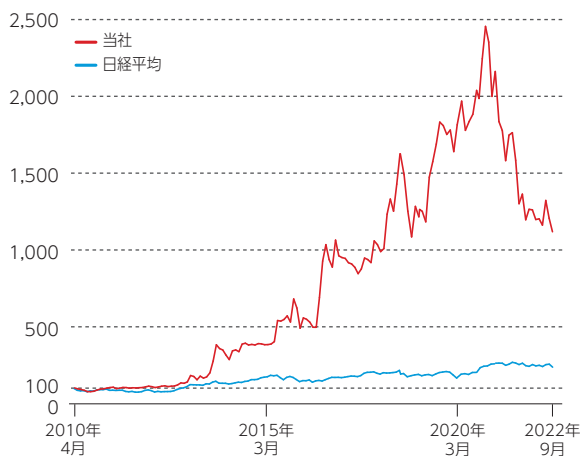


役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	上田 富三
代表取締役社長 兼 COO	篠崎 俊明
常務取締役	大西 元
取締役	寺村 知万
社外取締役	峰野 博史
社外取締役	坂本 すが
社外取締役	廣田 耕一
社外取締役	高見澤 将和
常勤監査役	後関 和浩
社外監査役	大滝 義衛
社外監査役	遠藤 宏

株価の推移 (2010年4月~2022年9月30日)

2010年4月を起点とした当社と日経平均の株価の推移を示したグラフです。2010年4月の株価を100として、その後どのように変動したかを示しています。



株主メモ

証券コード	3837
金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (https://www.adniss.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

配当金のお受け取りについて

配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2022年12月2日(金)~2023年1月6日(金)となっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。
配当金領収証の表面のお届出印欄にご押印のうえ、みずほ信託銀行、みずほ銀行の各本店および全国各支店にお持ちください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

みずほ信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめ致します。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

対象株主	時期
毎年9月30日、3月31日の株主様(年2回)	200株以上4,000株未満 : 12月、6月に優待品を発送予定 4,000株以上 : 11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

200株以上4,000株未満

「緑の募金」付きクオカード



200株以上1,000株未満	500円相当
1,000株以上2,000株未満	1,000円相当
2,000株以上4,000株未満	1,500円相当

保有期間特典

保有継続期間1年以上で、クオカード1枚(年間2枚)を追加贈呈

※保有継続期間は、毎年9月30日および3月31日を基準日として、同一株主番号で1年以上継続して保有されている期間。(同一株主名簿に連続3回以上記録)

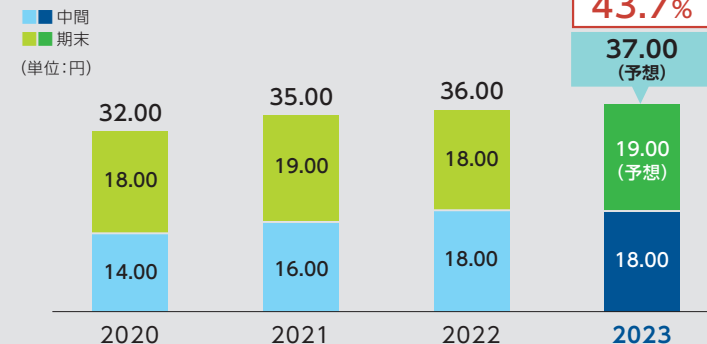
※このクオカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付されます。集められた寄付金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりに活用されています。

4,000株以上

選べる株主優待(3,000円相当の商品から1品)を贈呈



配当金の推移



アドソル日進株式会社

〒108-0075 東京都港区港南四丁目1番8号
TEL: (03) 5796-3131 (代表)

